

平成21年1月期 決算短信

平成21年3月19日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 東京ドーム
 コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月30日

(氏名) 林 有厚
 (氏名) 田中 雅昭
 配当支払開始予定日

TEL 03-3811-2111
 平成21年4月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の連結業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	87,489	△0.3	12,455	△6.0	10,528	△12.7	6,676	△14.5
20年1月期	87,729	△9.3	13,247	△2.9	12,060	30.3	7,811	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	35.11	—	13.9	3.3	14.2
20年1月期	41.57	—	17.3	3.6	15.1

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 △458百万円 20年1月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年1月期	314,833	14,618	49,186	47,072	15.6	257.96
20年1月期	319,841	15,853	47,072	47,072	14.7	248.24

(参考) 自己資本 21年1月期 49,186百万円 20年1月期 47,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	14,618	△8,962	△4,141	14,433
20年1月期	15,853	1,575	△23,656	12,918

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	573	7.2	1.2
21年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	955	14.2	2.0
22年1月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	10.3	—

3. 22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	43,900	0.7	5,700	△17.9	5,400	△19.2	5,000	△19.6	26.22
通期	88,100	0.7	10,900	△12.5	10,000	△5.0	9,300	39.3	48.77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、17・18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)(4)」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 191,714,840株 20年1月期 191,714,840株
 ② 期末自己株式数 21年1月期 1,036,470株 20年1月期 2,090,882株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	59,893	2.3	10,869	△5.4	6,711	△11.5	4,099	△7.2
20年1月期	58,519	△3.5	11,487	△5.1	7,584	△6.4	4,417	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年1月期	21.45		—	
20年1月期	23.10		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
21年1月期	319,184	53,823	53,823	16.9	281.79		
20年1月期	320,883	54,946	54,946	17.1	287.40		

(参考) 自己資本 21年1月期 53,823百万円 20年1月期 54,946百万円

2. 22年1月期の個別業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	30,100	△0.1	5,400	△12.4	3,800	△16.3	3,900	△5.1	20.42
通期	59,200	△1.2	9,800	△9.8	6,200	△7.6	6,100	48.8	31.94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、5ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご参照ください。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は原油や原材料価格の高騰の影響などにより企業収益が伸び悩みましたが、期後半に入ると、米国に端を発した世界的な金融危機の影響から景気はさらに減速しました。そのような状況の中で輸出産業を中心に企業の収益は急速に悪化、個人消費も大きく冷え込み、レジャーサービス業におきましても厳しい事業環境となりました。

こうした環境のもと、当社グループは、売上・利益・資本等の規模の拡大を図れる基盤を構築し、企業価値の向上と、それを可能とする持続的な優位性の確立を成し遂げるために、「配当の安定継続」、「格付けの向上」、「時価総額の増大」の3つを経営目標として、当期より新しい3ヶ年中期経営計画「Scale-up」に取り組んでおります。

主な取り組みとしては、まず、東京ドームシティの事業価値向上のため開発してまいりました新複合施設「MEETS PORT(ミーツポート)」が平成20年3月にオープンいたしました。この施設は、斬新な客席設計と最新の舞台設備により臨場感溢れる、サーカス、音楽イベントなどの開催が可能な「JCB HALL」と多彩な飲食施設を中心に構成されており、新たな東京ドームシティの可能性が広がっております。そして、機構改革としては、東京ドームシティのテナントの拡大に対応するため「テナント戦略会議」を設置するなど、効率的な管理組織を編成いたしました。また、他企業との提携により横浜のスパ施設の開発におけるコンサルティングをおこない、開業後の運営を受託しています。さらに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上させるため、平成20年4月開催の定時株主総会において買収防衛策導入の議案をお諮りし、ご承認いただきました。その他には設備投資の厳選やコスト削減の徹底と労働生産性の向上などに取り組ましました。

当連結会計年度の連結業績といたしましては、前連結会計年度におけるゴルフ・リゾート事業からの撤退による減収の影響などはあったものの、読売ジャイアンツの優勝による日本シリーズの開催および音楽イベントの増加などを要因とする東京ドームの好調を中心に、東京ドームシティの営業は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は874億8千9百万円(前年同期比0.3%減)と前連結会計年度並みとなり、営業利益は124億5千5百万円(前年同期比6.0%減)となりました。また、為替変動に伴う営業外費用の増加などにより経常利益は105億2千8百万円(前年同期比12.7%減)となり、保有有価証券の評価損による特別損失の計上などにより当期純利益は66億7千6百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<レジャー事業>

(東京ドームシティ事業)

開業20周年を迎えた東京ドームでは、4年ぶりのメジャーリーグ関連の試合が計6試合開催された他、読売ジャイアンツのリーグ優勝、クライマックスシリーズおよび日本シリーズの開催などによりプロ野球関連が盛況となりました。さらに音楽イベントが大幅に増加したことや「キルトフェスティバル」、「テーブルウェアフェスティバル」に続く当社主催のコンベンション・イベントとして平成21年1月に「東京ふるさと祭り」を開催するなど、東京ドーム全体の稼働は堅調に推移し、売上は前連結会計年度を上回りました。それに伴い、東京ドームシティ内の飲食店・売店収入も増収となりました。

ラクーアは開業5周年を迎え、新店、改装店が好調に売上を伸ばしたテナント部門とリニューアルによりエステが好調のスパ部門は増収となりましたが、フィットネスクラブは会員数の減少により減収となりました。

東京ドームシティ アトラクションズは、屋内遊園地「ジオボリス」のリニューアル工事に伴う休業により売上は前連結会計年度を下回りましたが、その影響は計画内に収めることができました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、「ウインズ後樂園」(日本中央競馬会)の前連結会計年度中における賃料改定および「オフト後樂園」(特別区競馬組合)の歩合賃料の減少で、売上は前連結会計年度を下回りました。

新しくオープンしたミーツポートは、「JCB HALL」の音楽イベントを中心にした稼働の盛況を軸にテナント収入も順調に推移し、売上増に寄与しております。

(ホテル事業)

東京ドームホテルでは、前半は高い宿泊稼働率を維持したものの、平成20年9月以降、世界的な景気後退および円高により外国人ビジネス需要とインバウンド団体が減少し、宿泊部門は減収となりました。一方、婚礼部門、宴会部門が健闘した他、東京ドーム内でのビュッフェ運営の受託収入や、ミーツポートにオープンしたレストランの新規売上などが寄与し、売上は前連結会計年度を上回りました。

熱海後樂園ホテルでは、大手旅行代理店に対する積極的なセールス活動による団体客の獲得やインターネット予約の好調による個人客の増加などにより、宿泊客数の年間新記録を樹立するなど、宿泊部門が好調に推移しました。さらに、飲食・売店部門、日帰り部門も好成績をおさめ、前連結会計年度の売上を上回りました。

札幌後樂園ホテルは、景気の減速により道内の観光需要が悪化し、開業20周年の客室改装工事に伴う販売客室数の減少の影響もあり、宿泊部門は減収となりました。また、婚礼部門は増収となったものの、宴会、飲食・売店部門なども伸び悩み、売上は前連結会計年度を下回りました。

(その他のレジャー事業)

全国の競輪場入場者数および車券売上高が減少する中、松戸公産㈱の松戸競輪場事業では、場外発売の開催数が増えたものの、特別競輪の本場開催はなく、また、記念競輪が落ち込んだことなどにより、売上は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は746億4千9百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は158億4千万円(前年同期比6.8%減)となりました。

<流通事業>

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショップイン」は、当連結会計年度において池袋店を新規オープンし、これにより店舗数は38店舗となりました。また、淀屋橋店を移転し、ラクーア店、岡山店、天王寺店などの改装をおこないました。関西圏を中心に既存店は好調に推移しましたが、前連結会計年度中における退店および移転・改装休業の影響などにより、売上は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、売上高は78億9千万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は2億8千3百万(前年同期比11.2%減)となりました。

<その他の事業>

㈱後樂園総合サービスのビル管理業におきましては、ミーツポートオープンによる新規受託収入の寄与などで売上は前連結会計年度を上回りました。また、松戸公産㈱による不動産賃貸事業およびリース事業は安定的に推移しております。一方、東和工建㈱の立体駐車場建設事業は受注減により減収となり、駐車場収入も前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、売上高は108億4千7百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は10億4千5百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (平20. 2. 1~平21. 1.31)	前連結会計年度 (平19. 2. 1~平20. 1.31)	前年同期比(%)
レジャー事業	74,649	74,713	△0.1
流通事業	7,890	8,107	△2.7
その他の事業	10,847	10,714	1.2
(セグメント間の内部売上高又は振替高)	(5,897)	(5,806)	—
合計	87,489	87,729	△0.3

(2)次期の見通し

次期の業績につきましては、景気後退によるきびしい事業環境のなか、WBC東京ラウンドの開催や、屋内遊園地「ジオポリス」のリニューアルオープン、㈱後樂園スポーツによる、㈱ミツウロコの複合アミューズメント施設「スパイアス」の新規業務受託等により売上高は前期並みを確保する見通しであります。

営業利益、経常利益につきましては、昨年開催された利益率の高いプロ野球ポストシーズンゲームを現時点では見込めないため、減益となる見通しであります。

前期には投資有価証券評価損の計上があったこともあり、当期純利益におきましては増益となる見通しであります。

この結果、売上高は、881億円(前年同期比0.7%増)、営業利益は109億円(前年同期比12.5%減)、経常利益は100億円(前年同期比5.0%減)、当期純利益は93億円(前年同期比39.3%増)となる見通しであります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、3ヶ年中期経営計画「Scale-up」の目標である「財務基盤の強化」のため収益性の向上に努めた結果、前連結会計年度に比べ15億1千4百万円(11.7%)増加し、144億3千3百万円となりました。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 (平20. 2. 1～平21. 1. 31)	前連結会計年度 (平19. 2. 1～平20. 1. 31)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,618	15,853	△ 1,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,962	1,575	△ 10,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,141	△ 23,656	19,515
現金及び現金同等物の増減額	1,514	△ 6,227	7,742
現金及び現金同等物の期首残高	12,918	18,958	△ 6,039
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	-	188	△ 188
現金及び現金同等物の期末残高	14,433	12,918	1,514

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度におけるゴルフ・リゾート事業からの撤退による減収等により、146億1千8百万円となり、前連結会計年度比12億3千4百万円(7.8%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において計上した事業譲渡による収入がなかったことやミーツポートの設備投資に伴う有形無形固定資産の取得による支出の増加等により、△89億6千2百万円となり、前連結会計年度比105億3千7百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めた結果、△41億4千1百万円となりました。なお、前連結会計年度比195億1千5百万円の増加は、上記設備投資に係る資金調達等によるものであります。

3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として位置づけ、収益性の向上や財務基盤の強化を図りながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、株主資本の回復並びに財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、リスク・不採算事業からの撤退により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、年間を通しての配当とさせていただきます。

なお、株主資本の充実度を勘案し、業績、事業見通しに応じて、中間配当の実施も検討してまいります。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を5円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当は、1株当たり期末配当金5円とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1)災害などによる影響

当社の事業基盤の多くは東京都文京区後楽の東京ドームシティ(TDC)に集中しているため、都心部に大地震などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ドームをはじめ、東京ドームホテル、ラクア等の各施設につきましては耐震性に配慮しているものの、災害時には施設や交通機関への被害、TDC内各種イベントの中止などが想定されることから、来場者数の減少により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、同様に、新型インフルエンザの世界的大流行(パンデミック)が発生した場合、当社グループが展開する事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)金利上昇による影響

当社グループは、平成21年1月末現在、1,995億7千万円の有利子負債(長期・短期借入金、コマーシャルペーパー、社債の合計)があります。平成19年1月期に金融事業から撤退をしたため有利子負債は大幅に減少しているものの、当社グループの営業利益からすれば有利子負債は高い水準となっています。現在、中期経営計画の方針に沿って有利子負債の計画的な削減を進めておりますが、キャッシュフロー創出力と有利子負債のバランスを改善するにはなお時間を要し、有利子負債への依存度が高い状態がしばらく続く見通しとなっています。当社グループは、必要資金の安定的な確保と金利スワップ契約等による金利変動リスクへの対応に努めており、また、当面は低金利が続くものと思われませんが、金利が大きく上昇した場合には、業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)法規制について

当社グループの主力事業が位置する水道橋地域(以下、東京ドームシティという)は都市計画法に基づき東京都より都市計画施設(都市計画公園)区域の指定を受けており、施設の種類、施設の建築面積(建蔽率)、緑化面積の確保などの規制(制限)を受けています。

このような規制地域において、当社は青いビル、黄色いビル、東京ドーム、東京ドームホテル、ラクア、そして平成20年3月にオープンいたしました「MEETS PORT(ミーツポート)」等の事業を展開し、現在の東京ドームシティを構築してきております。

今後も、当社が東京ドームシティ敷地内において、新しい事業を計画(建築物の新築、増築、用途変更等)する場合、全てについて都市計画法の許可を得、当該規制をクリアする必要があります。

なお、東京ドームシティは全体で約133千㎡(借地も含む)ありますが、その内約128千㎡が同指定の適用を受けています。

(4)競輪事業について

当社グループでは、子会社の松戸公産株式会社が松戸競輪場を、持分法適用関連会社の花月園観光株式会社が花月園競輪場を所有しております。松戸競輪場は松戸市と、花月園競輪場は神奈川県競輪組合と施設の賃貸契約を締結しております。

競輪場を所有しているそれぞれの会社は、上記契約先から収受する賃貸料が収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの業績、財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社17社、持分法適用関連会社4社(平成21年 1月31日現在)により構成)においては、レジャー事業、流通事業等を営んでおり、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

- (1) レジャー事業は主に東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場、ゴルフ場を営んでおります。

東京ドーム	…	当社
遊園地	…	当社
スパ・フィットネス	…	当社、(株)後樂園スポーツ*1
飲食店・売店	…	当社
ホテル	…	当社、(株)東京ドームホテル*1、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1 (株)札幌後樂園ホテル*1
競輪場	…	松戸公産(株)*1、花月園観光(株)*2
ゴルフ場	…	TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. *2
その他	…	当社、(株)後樂園ロコモティヴ*1、後樂園事業(株)*1、(株)後樂園スポーツ*1 (株)西日本後樂園*1、(株)北海道後樂園観光開発*1、(株)水戸後樂園*1

- (2) 流通事業は化粧品・雑貨小売店を営んでおります。

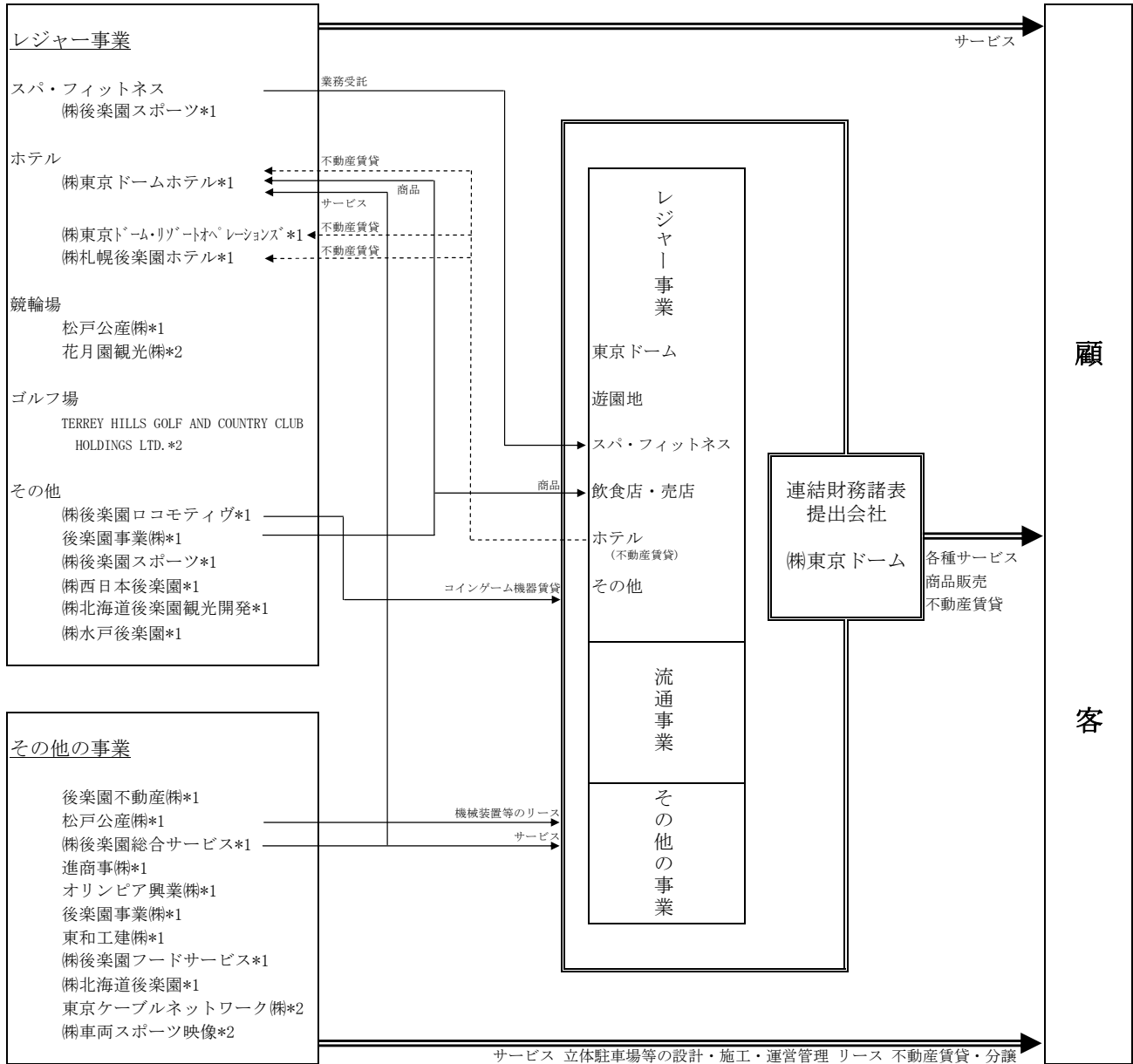
… 当社

- (3) その他の事業は不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送等を営んでおります。

… 当社、後樂園不動産(株)*1、松戸公産(株)*1、(株)後樂園総合サービス*1、進商事(株)*1
 オリンピア興業(株)*1、後樂園事業(株)*1、東和工建(株)*1
 (株)後樂園フードサービス*1、(株)北海道後樂園*1、東京ケーブルネットワーク(株)*2
 (株)車両スポーツ映像*2

(注) *1 連結子会社 *2 持分法適用関連会社

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成21年 1月31日現在)



(注)*1 連結子会社17社 *2 持分法適用関連会社4社

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

株式会社東京ドームは、昭和11年(1936年)に株式会社後樂園スタジアムとして創立され、日本初のプロ野球専用球場である後樂園球場の運営にとどまらず、多種多彩なイベントの企画や、アイスパレス、遊園地、ボウリングセンターの経営など、都市型レジャーのパイオニアとして歩んでまいりました。昭和63年(1988年)には日本初の屋根付き球場「東京ドーム」をオープンし、平成2年(1990年)には現在の社名に変更いたしました。その後も、平成12年(2000年)に「東京ドームホテル」、平成15年(2003年)に「ラクーア」、そして平成20年(2008年)に「多目的ホール」「飲食施設」「緑のガーデン」の3つの機能を備えた「MEETS PORT(ミーツポート)」をオープンするなど、時代とともに変化を続けてまいりました。今後も東京ドームシティに経営資源を集中し、事業価値向上を目指してまいります。

当社グループは、その経営理念である「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を実践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであるという誇りを胸に前進してまいります。

2. 目標とする経営指標

財務内容の改善に寄与する指標である「フリーキャッシュフロー(FCF)」及び「デットエクイティレシオ(D/Eレシオ)」、株主資本利益率(ROE)の改善に寄与する指標である「使用資産利益率(ROA)」を意思決定のための中心的な指標に据えて、業績の向上を図ってまいります。

また、平成20～22年度を対象期間とする3ヶ年中期経営計画「Scale-up」では、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」、「当期純利益」及び「有利子負債残高」の数値目標を定めており、平成22年度(平成23年1月期)において連結売上高885億円、連結営業利益132億円、連結経常利益92億円、連結当期純利益52億円、同年度末の連結有利子負債残高を1,920億円まで削減することを目標としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループにおきましては、前3ヶ年中期経営計画「Take off 70」において実行されたリスク・不採算事業からの撤退により、将来の収益リスクを軽減し、安定的な経営体質の構築が可能となりました。しかしながら、少子高齢化、顧客嗜好の多様化などにより、従来のビジネスモデルが苦戦を強いられており、さらに「百年に一度の金融・経済危機」と言われている現在、当社グループが展開する事業にもその深刻な影響が予想されます。

このような状況において、当連結会計年度より取り組んでおります3ヶ年中期経営計画「Scale-up」では、その名の通り、売上・利益・資本等の規模のスケール・アップ(拡大)を図り、企業価値の向上と、それを可能とする持続的な優位性の構築を成し遂げるために、「財務基盤の強化」、「成長へのイノベーション」、「社会的責任の追求」という3つの経営課題を設定しております。

「財務基盤の強化」では、有利子負債の削減と収益性の向上を追求し、経営資源の選択と集中を進めて、安定した収益基盤を構築するとともに、期間利益の積み上げにより株主資本を充実させ、財務体質の強化を図っております。

「成長へのイノベーション」では、当社グループの最大の収益源である「東京ドームシティ」のエンタテインメント性の拡充を図り、より魅力のある街とし、さらに持続的な成長へ向けてイノベーションを追求することにより、グループの事業価値の増大を図ります。ミーツポートに続く東京ドームシティの開発として、屋内遊園地「ジオポリス」の再開発をおこない、ヒーローショーの新シアターと3つの新アトラクションを導入した施設が平成21年4月25日にオープンいたします。これにより、ヒーローショーは雨天中止がなくなり安定した収入が図れるとともに、グレードアップしたエンタテインメントの提供が可能となります。また、東京ドームシティの顧客促進を目的としてグループ施設共通で利用できる新しいポイントサービス「TDポイントプログラム」を平成21年3月からスタートさせております。

「社会的責任の追求」では、CSR(企業の社会的責任)の観点から、誠実で責任ある企業活動を推進し、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して経営の健全性・透明性を高め、社会的信頼の向上並びに地域社会との共生に努めることにより、企業価値の向上を図っております。

当社では今後も施設のリニューアルによる快適性と利便性の向上や絶え間ない教育と改善による接客サービスの向上などにより他企業との差別化を図り、優位性を確保します。また、より一層のコスト削減に努め、上述の3つの経営課題を達成するためのアクションプランをひとつひとつ着実に実行していくことで、この現況を乗り越えていく方針であります。

連 結 貸 借 対 照 表

単位:百万円

科 目	当連結会計年度 平成21年 1月31日現在	前連結会計年度 平成20年 1月31日現在	比 較 増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	21,660	23,419	△1,758
現金及び預金	14,916	13,312	1,604
受取手形及び売掛金	3,049	2,836	212
有価証券	—	3,498	△3,498
たな卸資産	1,571	1,631	△60
繰延税金資産	441	752	△310
その他の流動資産	1,841	1,514	326
貸倒引当金	△159	△126	△33
固 定 資 産	292,304	295,726	△3,421
(有形固定資産)	249,755	247,200	2,554
建物及び構築物	208,923	200,538	8,384
減価償却累計額	△105,755	△101,466	△4,288
機械装置及び運搬具	18,984	18,653	331
減価償却累計額	△14,879	△14,440	△438
土地	134,656	134,657	△1
建設仮勘定	3,840	5,975	△2,134
その他の有形固定資産	18,187	17,337	850
減価償却累計額	△14,202	△14,054	△148
(無形固定資産)	946	975	△29
借地権	425	425	—
ソフトウェア	324	368	△43
その他の無形固定資産	195	181	14
(投資その他の資産)	41,602	47,549	△5,946
投資有価証券	20,273	26,559	△6,286
長期貸付金	1,154	1,742	△587
繰延税金資産	16,061	14,936	1,124
その他の投資・その他の資産	4,343	4,723	△380
貸倒引当金	△230	△412	182
繰 延 資 産	868	695	172
社債発行費	868	695	172
資 産 合 計	314,833	319,841	△5,007

連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	当連結会計年度 平成21年1月31日現在	前連結会計年度 平成20年1月31日現在	比較増減
負 債 の 部			
流 動 負 債	83,256	86,114	△2,857
支払手形及び買掛金	768	993	△224
1年以内償還予定の社債	16,902	16,680	222
短期借入金	45,932	53,214	△7,281
未払法人税等	479	584	△105
賞与引当金	474	468	6
ポイント引当金	97	92	5
商品券等引換引当金	19	17	1
その他の流動負債	18,581	14,063	4,518
固 定 負 債	182,389	186,654	△4,264
社 債	43,488	34,790	8,698
長期借入金	89,248	96,992	△7,743
受入保証金	6,823	7,683	△860
繰延税金負債	130	455	△324
土地再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,177	△0
退職給付引当金	3,228	3,470	△242
役員退職慰労引当金	—	925	△925
執行役員退職慰労引当金	60	—	60
負ののれん	2,886	5,772	△2,886
その他の固定負債	1,347	1,385	△38
負 債 合 計	265,646	272,768	△7,121
純 資 産 の 部			
株 主 資 本			
資 本 金	2,038	2,038	—
資 本 剰 余 金	856	863	△7
利 益 剰 余 金	3,974	△2,134	6,108
自 己 株 式	△491	△1,047	556
株 主 資 本 合 計	6,377	△280	6,657
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
その他有価証券評価差額金	△4,102	1,029	△5,131
繰延ヘッジ損益	△0	△0	0
土地再評価差額金	46,506	46,507	△0
為替換算調整勘定	405	△183	589
評価・換算差額等合計	42,809	47,352	△4,543
少 数 株 主 持 分	—	—	—
純 資 産 合 計	49,186	47,072	2,114
負 債 純 資 産 合 計	314,833	319,841	△5,007

連 結 損 益 計 算 書

単位:百万円

科 目	当連結会計年度 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日	前連結会計年度 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日	比 較 増 減
売 上 高	87,489	87,729	△240
売 上 原 価	68,558	67,932	626
売 上 総 利 益	18,930	19,796	△866
一 般 管 理 費	6,475	6,549	△74
営 業 利 益	12,455	13,247	△792
営 業 外 収 益	3,528	3,607	△79
受 取 利 息	97	86	11
受 取 配 当 金	351	375	△23
負ののれん償却額	2,886	2,886	—
そ の 他 雑 収 益	192	259	△66
営 業 外 費 用	5,454	4,793	661
支 払 利 息	3,880	4,069	△188
為 替 差 損	509	—	509
持分法による投資損失	458	4	454
そ の 他 雑 費 用	606	719	△113
経 常 利 益	10,528	12,060	△1,532
特 別 利 益	62	2,042	△1,980
固 定 資 産 売 却 益	1	497	△496
事 業 譲 渡 益	—	465	△465
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32	846	△813
貸 倒 引 当 金 繰 戻 益	24	—	24
そ の 他 特 別 利 益	3	233	△229
特 別 損 失	3,794	3,487	306
固 定 資 産 売 却 損	1	169	△167
固 定 資 産 除 却 損	403	1,261	△857
減 損 損 失	6	187	△181
解 体 撤 去 費	363	355	8
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	8	△8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,496	45	2,451
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	—	388	△388
商 品 券 等 引 換 引 当 金 繰 入 損	—	26	△26
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 損	—	732	△732
そ の 他 特 別 損 失	522	313	208
税金等調整前当期純利益	6,796	10,615	△3,819
法人税、住民税及び事業税	731	975	△243
法人税等調整額	△611	1,829	△2,441
当 期 純 利 益	6,676	7,811	△1,134

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

単位:百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高	2,038	863	△2,134	△1,047	△280
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△569		△569
当期純利益			6,676		6,676
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		△7		631	624
土地再評価差額金取崩額			0		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△7	6,108	556	6,657
平成21年1月31日残高	2,038	856	3,974	△491	6,377

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日残高	1,029	△0	46,507	△183	47,352	-	47,072
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△569
当期純利益							6,676
自己株式の取得							△75
自己株式の処分							624
土地再評価差額金取崩額							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,131	0	△0	589	△4,543		△4,543
連結会計年度中の変動額合計	△5,131	0	△0	589	△4,543		2,114
平成21年1月31日残高	△4,102	△0	46,506	405	42,809	-	49,186

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高	32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による 資本金の減少	△30,829		30,829		-
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△17,583	17,583		-
連結範囲の変更による増加			144		144
持分法適用範囲の変更による増加			418		418
当期純利益			7,811		7,811
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		194		396	590
土地再評価差額金取崩額			210		210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高		1,342			1,342
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	△30,829	△16,046	56,996	345	10,466
平成20年 1月31日残高	2,038	863	△2,134	△1,047	△280

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 1月31日残高	7,449	0	46,717	△175	53,992	-	43,245
連結会計年度中の変動額							
欠損填補による 資本金の減少							-
欠損填補による 資本剰余金の取崩							-
連結範囲の変更による増加							144
持分法適用範囲の変更による増加							418
当期純利益							7,811
自己株式の取得							△50
自己株式の処分							590
土地再評価差額金取崩額							210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							1,342
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△6,420	△0	△210	△7	△6,639		△6,639
連結会計年度中の変動額合計	△6,420	△0	△210	△7	△6,639		3,826
平成20年 1月31日残高	1,029	△0	46,507	△183	47,352	-	47,072

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日		自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,796		10,615
減 価 償 却 費		7,645		7,331
減 損 損 失		6		187
負ののれん償却額	△	2,886	△	2,886
貸倒引当金の増減額	△	149		342
賞与引当金の増減額		6	△	22
ポイント引当金の増加額		5		5
商品券等引換引当金の増加額		1		17
退職給付引当金の減少額	△	242	△	919
役員退職慰労引当金の増減額	△	840		794
執行役員退職慰労引当金の減少額	△	24		—
受取利息及び受取配当金	△	449	△	461
支 払 利 息		3,880		4,069
持分法による投資損失		458		4
投資有価証券売却益	△	32	△	846
投資有価証券売却損		—		8
投資有価証券評価損		2,496		45
事業譲渡益		—	△	465
固定資産売却益	△	1	△	497
固定資産売却損		1		169
固定資産除却損		403		1,261
売上債権の増減額	△	218		170
たな卸資産の減少額		60		209
仕入債務の増減額	△	224		64
年間シート予約仮受金減少額	△	221	△	141
そ の 他		2,517		1,816
小 計		18,989		20,875
利息及び配当金の受取額		464		484
利息の支払額	△	3,908	△	4,197
法人税等の支払額	△	926	△	1,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,618		15,853
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	493	△	1,412
定期預金の払戻による収入		903		1,442
投資有価証券の取得による支出	△	2,067	△	16,420
投資有価証券の売却による収入		59		2,455
投資有価証券の償還による収入		3,000		10,265
有形無形固定資産の取得による支出	△	10,351	△	6,933
有形無形固定資産の売却による収入		2		1,540
事業譲渡による収入		—		10,038
そ の 他	△	15		601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	8,962		1,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△	180	△	35
コマーシャルペーパーの純増減額		4,000	△	2,000
長期借入れによる収入		38,220		31,500
長期借入金の返済による支出	△	53,065	△	46,516
社債の発行による収入		25,191		6,367
社債の償還による支出	△	16,680	△	11,980
事業譲渡に伴う会員預託金の返還による支出		—	△	1,443
自己株式売却による収入		624		777
連結子会社の親会社株式売却による収入		—		1,342
配当金の支払額	△	569		—
そ の 他	△	1,682	△	1,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,141	△	23,656
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,514	△	6,227
V 現金及び現金同等物の期首残高		12,918		18,958
VI 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額		—		188
VII 現金及び現金同等物の期末残高		14,433		12,918

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数	17社
主要な連結子会社の名称	企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称	㈱アタミ・ロープウェイ
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数	4社
主要な持分法適用会社の名称	企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
 ㈱アタミ・ロープウェイ

持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱北海道後楽園観光開発及び㈱北海道後楽園の決算日は11月30日であります。
 連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産 … 主として移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。

② 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの	… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
---------	---

時価のないもの	… 移動平均法による原価法を採用しております。
---------	-------------------------

③ デ リ バ テ ィ ブ … 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産 … 主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(会計方針の変更)

従来、連結子会社の松戸公産㈱は所有する有形固定資産の減価償却方法を主として定率法によっておりましたが、その所有する全ての有形固定資産の減価償却の方法を親会社と同様の定額法へ統一しております。

この変更は、松戸公産㈱の定額法適用資産の割合が増加傾向にある状況を踏まえ、3ヵ年中期経営計画「Scale-up」のスタートを機に減価償却方法を見直した結果、その保有する償却資産は親会社と同種の事業に属していることに鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を每期均等計上する定額法の方がより収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ165百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ435百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

② 無形固定資産 … 定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 … 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金 … 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

④ 商品券等引換引当金 … 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金 … (追加情報)

従来、当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、連結会計年度末における要支給額を計上しておりましたが、当連結会計年度において会社法上の役員に対する役員退職慰労金制度を各社の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。なお、各社の定時株主総会において、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給が承認され、その支払時期が各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、従来の制度での未払い残高746百万円は、「長期未払金」として計上の上、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

また、会社法上の役員に対する役員退職慰労引当金の取り崩しにともない、役員退職慰労引当金に含めて表示しておりました当社の執行役員(取締役兼務者は除く)に対する退職慰労引当金60百万円については、固定負債の「執行役員退職慰労引当金」に区分掲記して表示する方法に変更しております。

⑦ 執行役員退職慰労引当金 … 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性がある、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針 … 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法 … 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」は、当連結会計年度において会社法上の役員に対する役員退職慰労金制度を廃止し役員退職慰労引当金を取り崩したことにともない、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。

なお、前連結会計年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金」は84百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別利益の「その他特別利益」に含めておりました「貸倒引当金繰戻益」は、特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。

なお、前連結会計年度において特別利益の「その他特別利益」に含めておりました「貸倒引当金繰戻益」は127百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金の増減額」は、当連結会計年度において会社法上の役員に対する役員退職慰労金制度を廃止し役員退職慰労引当金を取り崩したことにともない、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。

なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金の増加額」は22百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	2,612 百万円
------------	-----------

2. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 …… 平成12年 1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

3. 担保に供している資産

- (1) 建物及び構築物62,417百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地109,346百万円及び投資有価証券7,092百万円（うち建物及び構築物1,495百万円、機械装置及び運搬具4百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定）は金融機関等よりの長期借入金88,584百万円（短期借入金26,379百万円、長期借入金62,204百万円）及び受入保証金208百万円（その他の流動負債20百万円、受入保証金187百万円）の担保に供しております。
- (2) 建物及び構築物2,893百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金4,680百万円（その他の流動負債860百万円、受入保証金3,820百万円）の担保に供しております。
- (3) 投資有価証券360百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券（その他の流動負債223百万円）の発行保証金として供託しております。

4. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

東京ケーブルネットワーク㈱ 他	803 百万円
合 計	803 百万円

また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金1,026百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

俸給・給料・賃金	3,979 百万円
賞与引当金繰入損	128 百万円
役員退職慰労引当金繰入損	24 百万円
執行役員退職慰労引当金繰入損	11 百万円
退職給付引当金繰入損	371 百万円

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
その他の有形固定資産	0百万円
合計	1百万円

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	0百万円
土地	1百万円
その他の有形固定資産	0百万円
合計	1百万円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	339百万円
機械装置及び運搬具	9百万円
その他の有形固定資産	48百万円
その他	6百万円
合計	403百万円

5. 減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

(2) 減損を認識した資産

(イ) 減損を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都大田区他	時間貸駐車場(15件)	構築物等	6
計			6

(ロ) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

(主な種類別内訳)

建物及び構築物	5百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
計	6百万円

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうち、経営環境の悪化により、業績が低迷している一部の時間貸駐車場については短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。

(4) 回収可能額の算定方法

事業用資産については、使用価値により算定しており、その割引率は4.5%を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末 株式数	191,714,840	2,090,882
当連結会計年度 増加株式数	—	179,072
当連結会計年度 減少株式数	—	1,233,484
当連結会計年度末 株式数	191,714,840	1,036,470

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加179,072株は、単元未満株式の買取請求によるもの179,071株、持分法適用関連会社の持分比率の変動によるもの1株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少1,233,484株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年4月25日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	569百万円
②1株当たり配当額	3円00銭
③基準日	平成20年1月31日
④効力発生日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

・普通株式の配当に関する事項

①決議	平成21年4月28日 定時株主総会
②配当金の総額	953百万円
③配当の原資	利益剰余金
④1株当たり配当額	5円00銭
⑤基準日	平成21年1月31日
⑥効力発生日	平成21年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	14,916 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 483 百万円
現金及び現金同等物	<u>14,433 百万円</u>

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

単位:百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	74,369	7,890	5,228	87,489	—	87,489
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	279	—	5,618	5,897	(5,897)	—
計	74,649	7,890	10,847	93,386	(5,897)	87,489
営業費用	58,809	7,607	9,801	76,217	(1,183)	75,033
営業利益	15,840	283	1,045	17,169	(4,714)	12,455
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	258,316	4,165	19,626	282,108	32,724	314,833
減価償却費	6,548	77	889	7,516	129	7,645
減損損失	—	—	6	6	—	6
資本的支出	10,279	122	589	10,991	102	11,093

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場、ゴルフ場 等

流通事業： 化粧品・雑貨小売店

その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,269百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は45,393百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用の償却額、減損損失額及び増加額が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、従来、連結子会社の松戸公産㈱は所有する有形固定資産の減価償却方法を主として定率法によっておりましたが、その所有する全ての有形固定資産の減価償却の方法を親会社と同様の定額法へ統一しております。

この変更は、松戸公産㈱の定額法適用資産の割合が増加傾向にある状況を踏まえ、3か年中期経営計画「Scale-up」のスタートを機に減価償却方法を見直した結果、その保有する償却資産は親会社と同種の事業に属していることに鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を毎期均等計上する定額法の方がより収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この結果、従来の方による場合に比べ、営業利益が、レジャー事業118百万円、その他の事業46百万円、それぞれ増加しております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方による場合に比べ、営業利益が、レジャー事業398百万円、流通事業1百万円、その他の事業28百万円、消去又は全社8百万円、それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

単位:百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,282	8,107	5,338	87,729	—	87,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	431	—	5,375	5,806	(5,806)	—
計	74,713	8,107	10,714	93,535	(5,806)	87,729
営業費用	57,724	7,788	9,833	75,346	(864)	74,481
営業利益	16,989	318	880	18,188	(4,941)	13,247
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	256,839	4,147	20,225	281,213	38,628	319,841
減価償却費	6,250	75	880	7,205	126	7,331
減損損失	—	—	187	187	—	187
資本的支出	6,255	170	345	6,770	70	6,840

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業：東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ゴルフ場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等

流通事業：バラエティ雑貨小売店

その他の事業：不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,282百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,215百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用の償却額、減損損失額及び増加額が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業17百万円、流通事業0百万円、その他の事業3百万円、消去又は全社0百万円、それぞれ減少しております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として、一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を商品券等引換引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、レジャー事業の営業利益が8百万円増加しております。

8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載の通り、従来、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金は支給時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業19百万円、その他の事業9百万円、消去又は全社59百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントをレジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、レジャー事業、流通事業、その他の事業の3区分に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に金融事業から撤退したことにより、リース業等のみとなったファイナンス事業の重要性が低くなったため、その他の事業とすることが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日) 単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,879	7,721	11,151	96,751	—	96,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	457	—	5,193	5,651	(5,651)	—
計	78,336	7,721	16,345	102,402	(5,651)	96,751
営業費用	61,247	7,514	15,672	84,434	(1,327)	83,106
営業利益	17,088	206	672	17,968	(4,323)	13,645
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	268,202	4,560	21,008	293,771	52,197	345,968
減価償却費	7,569	108	1,064	8,742	146	8,888
減損損失	34,630	185	4,299	39,115	701	39,817
資本的支出	4,567	159	255	4,982	33	5,016

(2)所在地別セグメント情報 本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

(3)海外売上高 海外売上高がないため、記載を省略しております。

リース取引関係

当連結会計年度 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日				
(借主側)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	合 計	
	百 万 円	百 万 円	百 万 円	
取 得 価 額 相 当 額	809	163	972	
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	652	27	680	
期 末 残 高 相 当 額	156	136	292	
②未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 以 内	99 百 万 円		
	1 年 超	192 百 万 円		
	合 計	292 百 万 円		
(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
	支 払 リース料	185 百 万 円		
	リース資産減損勘定の取崩額	－ 百 万 円		
	減 価 償 却 費 相 当 額	185 百 万 円		
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				
(貸主側)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	ソ フ ト	合 計
	百 万 円	百 万 円	百 万 円	百 万 円
取 得 価 額	47	21	10	79
減 価 償 却 累 計 額	19	8	8	37
期 末 残 高	27	12	1	42
②未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 以 内	16 百 万 円		
	1 年 超	23 百 万 円		
	合 計	39 百 万 円		
(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				
③受取リース料及び減価償却費				
	受 取 リース料	30 百 万 円		
	減 価 償 却 費	21 百 万 円		

前連結会計年度 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日				
(借主側)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	合 計	
	百 万 円	百 万 円	百 万 円	
取 得 価 額 相 当 額	2,524	95	2,620	
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,281	25	2,306	
期 末 残 高 相 当 額	243	70	314	
②未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 以 内	174 百 万 円		
	1 年 超	140 百 万 円		
	合 計	314 百 万 円		
(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 また、平成19年5月31日に行った事業譲渡により、㈱西日本後楽園と㈱北海道後楽園観光開発のリース資産減損勘定62百万円を取崩し、事業譲渡益として計上しております。				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
	支 払 リース料	400 百 万 円		
	リース資産減損勘定の取崩額	9 百 万 円		
	減 価 償 却 費 相 当 額	390 百 万 円		
④減価償却費相当額の算定方法 同左				
(貸主側)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	ソ フ ト	合 計
	百 万 円	百 万 円	百 万 円	百 万 円
取 得 価 額	80	16	10	107
減 価 償 却 累 計 額	47	5	6	60
期 末 残 高	33	10	4	47
②未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 以 内	26 百 万 円		
	1 年 超	18 百 万 円		
	合 計	44 百 万 円		
(注)同左				
③受取リース料及び減価償却費				
	受 取 リース料	19 百 万 円		
	減 価 償 却 費	18 百 万 円		

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

1.役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者	秋山智史	-	-	当社取締役	-	-	-	広告看板、年間シート等	120	その他の 流動負債	9
				富国生命 保険(相) 代表取締役				適格年金拠出、団体保険等	251	-	-
				資金の借入				1,000	短期借入金 長期借入金	204 4,070	

(注) 1.上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 秋山智史が第三者(富国生命保険(相): 当社の議決権の4.5%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者	堤 淳一	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	7	-	-
	野崎幸雄	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	3	-	-

(注) 1.上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 弁護士報酬の支払に関する取引条件は、一般的取引条件によっております。

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

1.役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者	秋山智史	-	-	当社取締役	-	-	-	広告看板、年間シート等	120	その他の 流動負債	7
				富国生命 保険(相) 代表取締役				適格年金拠出、団体保険等	252	-	-
				資金の借入				1,000	短期借入金 長期借入金	1,454 3,216	

(注) 1.上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 秋山智史が第三者(富国生命保険(相): 当社の議決権の4.5%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者	堤 淳一	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	11	-	-
	野崎幸雄	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	3	-	-

(注) 1.上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 弁護士報酬の支払に関する取引条件は、一般的取引条件によっております。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

平成21年 1月31日現在

(1) 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	198百万円
未払金	112百万円
未払事業所税	68百万円
未払事業税	66百万円
貸倒引当金	60百万円
未払社会保険料	51百万円
その他	128百万円
繰延税金資産小計	687百万円
評価性引当額	△85百万円
繰延税金資産合計	601百万円
繰延税金負債	
関係会社への投資に係る一時差異	△112百万円
その他	△47百万円
繰延税金負債合計	△160百万円
繰延税金資産の純額	441百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
税務繰越欠損金	36,726百万円
その他有価証券評価差額金	1,836百万円
全面時価評価法適用による評価差額	1,486百万円
退職給付引当金	1,343百万円
減損損失	1,312百万円
投資有価証券評価損	494百万円
長期未払金	296百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	230百万円
ゴルフ会員権評価損	90百万円
減価償却費	82百万円
その他	169百万円
繰延税金資産小計	44,069百万円
評価性引当額	△27,877百万円
繰延税金資産合計	16,191百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△256百万円
その他	△4百万円
繰延税金負債合計	△261百万円
繰延税金資産の純額	15,930百万円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	1,779百万円
評価性引当額	△1,779百万円
土地再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	△35,177百万円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△35,177百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44%
住民税均等割額等	0.56%
評価性引当額の増減	△29.37%
持分法による投資損失	2.75%
未実現利益に係る税効果未認識額	0.76%
負ののれん償却	△17.28%
関係会社からの受取配当金	1.37%
留保利益に係る一時差異	0.32%
その他	0.52%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>1.76%</u>

有 価 証 券 関 係

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	5,443	6,730	1,287
② 債 券 国債・地方債	346	360	14
③ そ の 他	43	43	0
小 計	5,832	7,134	1,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	15,080	9,912	△5,167
② 債 券 国債・地方債	—	—	—
③ そ の 他	82	62	△20
小 計	15,163	9,975	△5,187
合 計	20,995	17,109	△3,885

(注) 減損処理により、当連結会計年度において2,496百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
59	32	—

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成21年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,612
(2) その他有価証券 非上場株式	550
計	3,163

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
その他有価証券 債 券 国債・地方債	—	20	340

有 価 証 券 関 係

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	9,444	14,383	4,938
② 債 券			
国 債 ・ 地 方 債	1,845	1,854	8
③ そ の 他	44	50	5
小 計	11,334	16,287	4,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	11,384	8,236	△3,147
② 債 券			
国 債 ・ 地 方 債	1,999	1,998	△ 0
③ そ の 他	120	108	△12
小 計	13,504	10,344	△3,159
合 計	24,838	26,631	1,792

(注) 減損処理により、当連結会計年度において15百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,455	846	8

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成20年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,872
(2) その他有価証券 非上場株式	553
計	3,426

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
その他有価証券			
債 券			
国 債 ・ 地 方 債	3,498	20	334

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日	前連結会計年度 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日
<p>① 取引内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は、金融資産負債に係る将来の金利変動リスクを回避し、また調達コストを軽減する目的で、債券、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップを利用しております。</p> <p>また、これらのデリバティブ取引を投機目的やトレーディング目的では利用しておりません。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスクがあります。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、財務部が主管部署として執行、管理を行っております。</p> <p>その執行の際には、取引金額により取締役会の決議または財務担当役員の決裁を受け、財務部長が執行し、社長に報告しております。その管理については、半期毎にデリバティブ取引の状況を財務部長及び財務担当役員に報告しております。</p> <p>連結子会社のデリバティブ取引は、当社の規定を準用し、半期毎にデリバティブ取引の状況を当社財務部に報告しております。</p>	<p>① 取引内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度 (平成21年 1月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

前連結会計年度 (平成20年 1月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、㈱後楽園スポーツは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成21年 1月31日現在	前連結会計年度 平成20年 1月31日現在
① 退職給付債務	△14,965	△15,364
② 年金資産	8,687	10,069
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△6,278	△5,295
④ 未認識数理計算上の差異	3,049	1,824
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△3,228	△3,470
⑥ 退職給付引当金	△3,228	△3,470

(注) 連結子会社における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日	前連結会計年度 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日
① 勤務費用 (注1)	422	527
② 利息費用	371	371
③ 期待運用収益	△248	△268
④ 数理計算上の差異の費用処理額	314	181
⑤ その他 (注2)	7	7
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	867	818

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日	前連結会計年度 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 <small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>	10年 <small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>

（1 株当たり情報）

	当連結会計年度 〔自 平成20年 2月 1日〕 〔至 平成21年 1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成20年 1月31日〕
1 株当たり純資産額	257.96	248.24円
1 株当たり当期純利益	35.11	41.57円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 〔平成21年 1月31日〕	前連結会計年度 〔平成20年 1月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	49,186	47,072
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,186	47,072
期末の普通株式の数(千株)	190,678	189,623

2 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 〔自 平成20年 2月 1日〕 〔至 平成21年 1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成20年 1月31日〕
当期純利益(百万円)	6,676	7,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,676	7,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,139	187,911

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成20年12月22日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。

名称	第33回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)
発行日	平成21年2月27日
発行総額	25億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.88%
償還期限	平成26年2月28日
償還条件	平成22年8月31日より半年毎均等償還
資金使途	運転資金

貸借対照表

単位:百万円

科 目	当事業年度 平成21年 1月31日現在	前事業年度 平成20年 1月31日現在	比較増減
資 産 の 部			
流 動 資 産	12,369	11,973	396
現金及び預金	7,924	7,883	41
売掛金	1,327	1,106	221
商品	1,154	1,086	67
貯蔵品	53	55	△1
前払費用	510	619	△109
繰延税金資産	373	701	△328
その他の流動資産	1,029	523	506
貸倒引当金	△3	△1	△1
固 定 資 産	305,945	308,213	△2,267
(有形固定資産)	227,776	225,638	2,138
建物	180,056	172,347	7,708
減価償却累計額	△88,810	△85,194	△3,615
構築物	8,111	7,732	378
減価償却累計額	△4,500	△4,185	△315
機械及び装置	12,244	11,530	714
減価償却累計額	△9,995	△9,596	△399
車輛及び運搬具	46	38	7
減価償却累計額	△37	△33	△3
工具器具及び備品	12,201	11,673	527
減価償却累計額	△9,749	△9,504	△245
土地	124,900	124,909	△9
建設仮勘定	3,310	5,920	△2,610
(無形固定資産)	720	748	△27
借地権	417	417	-
ソフトウェア	251	287	△35
その他の無形固定資産	52	44	7
(投資その他の資産)	77,448	81,826	△4,378
投資有価証券	14,918	19,224	△4,306
関係会社株式	37,710	37,852	△142
関係会社長期貸付金	56,612	57,084	△471
長期前払費用	146	106	39
差入保証金	3,411	3,739	△328
繰延税金資産	15,878	14,833	1,044
その他の投資	529	641	△111
貸倒引当金	△51,758	△51,656	△102
繰 延 資 産	868	695	172
社債発行費	868	695	172
資 産 合 計	319,184	320,883	△1,699

貸借対照表

単位:百万円

科 目	当事業年度 平成21年 1月31日現在	前事業年度 平成20年 1月31日現在	比較増減
負 債 の 部			
流 動 負 債	79,729	81,961	△2,231
買掛金	512	733	△220
1年以内償還予定の社債	16,902	16,480	422
1年以内返済予定の長期借入金	45,881	52,869	△6,987
コマースヤルペーパー	4,000	—	4,000
未払金	2,664	2,047	616
未払費用	1,157	1,114	42
未払法人税等	102	76	25
前受金	1,094	1,027	66
預り金	544	465	78
年間シート予約仮受金	5,011	5,232	△221
賞与引当金	403	392	10
ポイント引当金	18	20	△1
商品券等引換引当金	19	17	1
その他の流動負債	1,417	1,482	△65
固 定 負 債	185,631	183,975	1,656
社債	43,488	34,790	8,698
長期借入金	89,164	96,881	△7,716
関係会社長期借入金	10,480	8,460	2,020
受入保証金	5,498	6,283	△785
土地再評価に係る繰延税金負債	33,367	33,367	△0
退職給付引当金	2,796	3,113	△317
役員退職慰労引当金	—	783	△783
執行役員退職慰労引当金	60	—	60
債務保証損失引当金	135	231	△96
その他の固定負債	642	65	577
負 債 合 計	265,361	265,936	△575
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	9,865	6,412	3,452
資本金	2,038	2,038	—
利益剰余金	8,155	4,627	3,527
利益準備金	57	—	57
その他利益剰余金	8,097	4,627	3,469
繰越利益剰余金	8,097	4,627	3,469
自己株式	△328	△253	△75
評 価 ・ 換 算 差 額 等	43,958	48,533	△4,575
その他有価証券評価差額金	△4,357	216	△4,574
土地再評価差額金	48,315	48,316	△1
純 資 産 合 計	53,823	54,946	△1,123
負 債 純 資 産 合 計	319,184	320,883	△1,699

損益計算書

単位:百万円

科 目	当事業年度	前事業年度	比 較 増 減
	〔 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日 〕	〔 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日 〕	
売 上 高	59,893	58,519	1,373
売 上 原 価	44,442	42,414	2,028
売 上 総 利 益	15,450	16,105	△654
一 般 管 理 費	4,581	4,617	△35
営 業 利 益	10,869	11,487	△618
営 業 外 収 益	936	926	10
受 取 利 息	219	197	21
有 価 証 券 利 息	12	4	7
受 取 配 当 金	491	513	△21
そ の 他 雑 収 入	213	210	2
営 業 外 費 用	5,094	4,829	264
支 払 利 息	3,232	3,505	△272
社 債 利 息	721	609	111
コマーシャルペーパー利息	48	53	△4
社 債 発 行 費 償 却	235	329	△93
為 替 差 損	509	—	509
そ の 他 雑 損 失	345	331	13
経 常 利 益	6,711	7,584	△873
特 別 利 益	40	1,901	△1,861
固 定 資 産 売 却 益	0	116	△116
事 業 譲 渡 益	—	645	△645
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32	826	△793
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 戻 益	—	260	△260
貸 倒 引 当 金 繰 戻 益	7	—	7
そ の 他 特 別 利 益	—	52	△52
特 別 損 失	3,187	2,713	473
固 定 資 産 売 却 損	1	148	△147
固 定 資 産 除 却 損	381	1,201	△819
解 体 撤 去 費	340	325	15
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,083	—	2,083
関 係 会 社 株 式 評 価 損	142	29	112
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 損	110	—	110
商 品 券 等 引 換 引 当 金 繰 入 損	—	26	△26
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 損	—	641	△641
そ の 他 特 別 損 失	127	341	△214
税 引 前 当 期 純 利 益	3,564	6,772	△3,208
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32	35	△3
法 人 税 等 調 整 額	△567	2,320	△2,887
当 期 純 利 益	4,099	4,417	△317

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

単位:百万円

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成20年 1月31日 残高	2,038	—	4,627	4,627
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立		57	△ 57	—
剰余金の配当			△ 573	△ 573
当期純利益			4,099	4,099
土地再評価差額金の取崩			1	1
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	57	3,469	3,527
平成21年 1月31日 残高	2,038	57	8,097	8,155

	株主資本	
	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日 残高	△ 253	6,412
事業年度中の変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△ 573
当期純利益		4,099
土地再評価差額金の取崩		1
自己株式の取得	△ 75	△ 75
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計	△ 75	3,452
平成21年 1月31日 残高	△ 328	9,865

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 1月31日 残高	216	48,316	48,533	54,946
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△ 573
当期純利益				4,099
土地再評価差額金の取崩				1
自己株式の取得				△ 75
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 4,574	△ 1	△ 4,575	△ 4,575
事業年度中の変動額合計	△ 4,574	△ 1	△ 4,575	△ 1,123
平成21年 1月31日 残高	△ 4,357	48,315	43,958	53,823

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

単位:百万円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 1月31日 残高	32,867	8,217	31,398	39,615
事業年度中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少	△30,829			
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△8,217	△31,398	△39,615
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	△30,829	△8,217	△31,398	△39,615
平成20年 1月31日 残高	2,038	-	-	-

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年 1月31日 残高	△ 70,445	△ 70,445	△ 202	1,835
事業年度中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少	30,829	30,829		-
欠損填補による 資本剰余金の取崩	39,615	39,615		-
当期純利益	4,417	4,417		4,417
土地再評価差額金の取崩	210	210		210
自己株式の取得			△ 50	△ 50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	75,072	75,072	△ 50	4,577
平成20年 1月31日 残高	4,627	4,627	△ 253	6,412

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券	土地再評価	評価・換算	
	評価差額金	差額金	差額等合計	
平成19年 1月31日 残高	5,381	48,527	53,909	55,744
事業年度中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少				-
欠損填補による 資本剰余金の取崩				-
当期純利益				4,417
土地再評価差額金の取崩				210
自己株式の取得				△ 50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 5,164	△210	△ 5,375	△ 5,375
事業年度中の変動額合計	△ 5,164	△ 210	△ 5,375	△ 798
平成20年 1月31日 残高	216	48,316	48,533	54,946

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産 … 移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 有価証券
- | | |
|------------------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 … | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| 其他有価証券 | |
| 時価のあるもの … | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) |
| 時価のないもの … | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
- (3) デリバティブ … 時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 … 定額法を採用しております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、ショップイン店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。
 (追加情報)
 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ373百万円減少しております。
- (2) 無形固定資産 … 定額法を採用しております。
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用 … 定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

- (1) 社債発行費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 … 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) ポイント引当金 … 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。
- (4) 商品券等引換引当金 … 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当事業年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金 … (追加情報)
 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、事業年度末における要支給額を計上していましたが、会社法上の役員に対する役員退職慰労金制度を平成20年4月25日の定時株主総会の日をもって廃止いたしました。なお、当該定時株主総会において、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給が承認され、その支払時期が各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、従来の制度での未払い残高601百万円は、「長期未払金」として計上の上、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。
 なお、会社法上の役員に対する役員退職慰労引当金の取り崩しに伴い、役員退職慰労引当金に含めて表示してありました執行役員(取締役兼務者は除く)に対する退職慰労引当金60百万円については、固定負債の「執行役員退職慰労引当金」に区分掲記して表示する方法に変更しております。
- (7) 執行役員退職慰労引当金 … 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。
- (8) 債務保証損失引当金 … 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 … 金利リスクを回避するためのスワップ取引
 ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性があり、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの
- (3) ヘッジ方針 … 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 … 金利スワップの特例処理を満たしているため事業年度末日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」は、平成20年4月25日の定時株主総会の日をもって会社法上の役員に対する役員退職慰労金制度を廃止し役員退職慰労引当金を取り崩したことに伴い、当事業年度より区分掲記することに変更しております。

なお、前事業年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金」は、84百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 …… 平成12年1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

2. 担保に供している資産

- (1) 建物61,422百万円、機械及び装置4百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券7,092百万円(うち建物1,495百万円、機械及び装置4百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年以内返済予定の長期借入金26,331百万円及び長期借入金62,171百万円の担保に供しております。
- (2) 建物2,893百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金4,680百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金3,820百万円)の担保に供しております。
- (3) 投資有価証券360百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債223百万円)の発行保証金として供託しております。

3. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

東京ケーブルネットワーク㈱	621 百万円
㈱東京ドームホテル	289 百万円
その他の2件	182 百万円
合計	1,093 百万円

また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金1,026百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

(損益計算書関係)

1. 営業外収益の各科目に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。

受取利息	205 百万円
受取配当金	215 百万円
その他雑収入	73 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度の末日における自己株式の数は次のとおりであります。

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	529,948	179,071	—	709,019

(注) 自己株式数の増加179,071株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(1株当たり情報)

	当事業年度 〔自 平成20年 2月 1日〕 〔至 平成21年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成20年 1月31日〕
1株当たり純資産額	281.79	287.40円
1株当たり当期純利益	21.45	23.10円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当事業年度 〔平成21年 1月31日〕	前事業年度 〔平成20年 1月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	53,823	54,946
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,823	54,946
当事業年度末の普通株式の数(千 株)	191,005	191,184

2 1株当たり当期純利益金額

	当事業年度 〔自 平成20年 2月 1日〕 〔至 平成21年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成20年 1月31日〕
当期純利益(百万円)	4,099	4,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,099	4,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,105	191,228

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当事業年度 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日					前事業年度 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	5,304	73	9	5,387	取得価額 相当額	5,113	73	672	5,860
減価償却 累計額相当額	3,956	37	8	4,003	減価償却 累計額相当額	3,189	25	650	3,865
期末残高 相当額	1,347	35	0	1,384	期末残高 相当額	1,924	47	22	1,995
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		782 百万円		1年以内		773 百万円		
	1年超		602 百万円		1年超		1,221 百万円		
	合計		1,384 百万円		合計		1,995 百万円		
(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					(注) 同左				
③ 支払リース料、減価償却費相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額				
	支払リース料		845 百万円		支払リース料		884 百万円		
	減価償却費相当額		845 百万円		減価償却費相当額		884 百万円		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

※当事業年度末 (平成21年 1月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	209	209	—

※前事業年度末 (平成20年 1月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	352	289	△62

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

平成21年 1月31日現在

(1) 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	164百万円
未払金	81百万円
未払事業所税	43百万円
前受収益	40百万円
未払社会保険料	34百万円
未払事業税	28百万円
その他	18百万円
繰延税金資産小計	410百万円
評価性引当額	△2百万円
繰延税金資産合計	408百万円
繰延税金負債	
未収収益	△34百万円
繰延税金負債合計	△34百万円
繰延税金資産の純額	373百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
税務繰越欠損金	25,773百万円
関係会社貸倒引当金	18,442百万円
関係会社株式評価損	4,886百万円
その他有価証券評価差額金	1,773百万円
退職給付引当金	1,137百万円
長期未払金	244百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	230百万円
投資有価証券評価損	185百万円
減損損失	155百万円
ゴルフ会員権評価損	90百万円
その他	214百万円
繰延税金資産小計	53,134百万円
評価性引当額	△37,255百万円
繰延税金資産合計	15,878百万円
繰延税金資産の純額	15,878百万円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	130百万円
評価性引当額	△130百万円
土地再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	△33,367百万円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△33,367百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.09%
評価性引当額の増減	△59.43%
住民税均等割額等	0.90%
その他	0.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.02%

(重要な後発事象)

平成20年12月22日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。

名称	第33回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)
発行日	平成21年 2月27日
発行総額	25億円
発行価額	額面100円につき100円
利率	年0.88%
償還期限	平成26年 2月28日
償還条件	平成22年 8月31日より半年毎均等償還
資金使途	運転資金